

統一的な基準による
あわらし財務書類
令和2年度

令和4年4月
あわらし財政課

令和2年度決算に基づくあわら市財務書類の公表について

1 地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しておりますが、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

このため、あわら市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い、財務4表を作成してきましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表しています。

2 財務書類の概要

（1）作成基準日

会計年度末の3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

（2）対象とする会計の範囲について

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



3 一般会計等財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでに住民サービスを提供するために形成してきた土地や建物などの「資産」の状況と、その資産形成の財源として、将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」（正味の資産）を総括的に対照表示したもの

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	34,569,893	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	18,345,454
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	3,027,677	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,781,317
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	4,442,305	負債合計	20,126,771
うち歳計現金	889,131	純資産の部	
資産合計	42,039,875	純資産合計	21,913,104
		負債及び純資産合計	42,039,875

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入状況を表したもの

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	2,344,360
2 物にかかるコスト (物品購入、修繕費、減価償却など)	3,623,452
3 移転支的的なコスト (社会保障費、補助金など)	9,824,906
4 その他のコスト (他会計への繰出金など)	153,675
小 計	15,946,393
経常収益	
小 計	512,391
純経常行政コスト	
合 計	15,434,002
純行政コスト	
合 計	15,434,981

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首資産残高	20,999,844
当期変動高	
純行政コスト	△15,434,981
一般財源、補助金受入等	16,348,241
期末資産残高	21,913,104

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	547,344
当年度歳計現金増減高	
業務活動収支	1,415,507
投資活動収支	△1,051,800
財務活動収支	△21,920
期末歳計現金残高	889,131

4 一般会計等財務書類を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	前年増減
純資産合計	21,655,645	20,999,844	21,913,104	913,260
公共資産合計	34,901,863	34,445,126	34,569,893	124,767
過去及び現世代負担比率	62.0%	61.0%	63.4%	2.4%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高に着目すると、今後返済していかなければならない将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	前年増減
地方債残高	17,580,761	17,650,437	17,628,517	△21,920
公共資産合計	34,901,863	34,445,126	34,569,893	124,767
将来世代負担比率	50.4%	51.2%	51.0%	△0.2%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算しています。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (収入合計 + 期首資金残高)}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	前年増減
資産合計	41,881,912	41,240,427	42,039,875	799,448
歳入総額	15,414,723	15,308,522	19,029,929	3,721,407
過去及び現世代負担比率	2.7年	2.7年	2.2年	△0.5年

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首資金残高を加算しています。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増減
減価償却累計額	47,960,117	49,283,282	50,614,162	1,330,880
償却資産取得価格	72,019,175	72,790,356	74,157,148	1,366,792
有形固定資産減価償却率	66.6%	67.7%	68.3%	0.6%

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借金に頼らずにその年度の税収等で賄われているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ & - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増減
収入総額	15,414,723	15,308,522	19,029,929	3,721,407
地方債発行額	1,197,272	1,539,224	1,419,538	△119,686
財政調整基金等取崩額	499,825	347,084	448,982	101,898
支出総額	14,765,572	14,761,178	18,140,798	3,379,620
地方債元利償還額	1,453,015	1,469,548	1,441,458	△28,090
財政調整基金等積立額	141,825	269,084	249,982	△19,102
基礎的財政収支	546,894	399,668	712,051	312,383

(6) 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスに係るコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増減
経常収益	651,200	652,715	512,391	△140,324
経常行政コスト	13,219,621	13,222,771	15,946,393	2,723,622
受益者負担割合	4.9%	4.9%	3.2%	△1.7%

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増減
経常行政コスト	13,219,621	13,222,771	15,946,393	2,723,622
公共資産合計	34,901,863	34,445,126	34,569,893	124,767
行政コスト対公共資産比率	37.9%	38.4%	46.1%	7.7%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産合計」は貸借対照表の数値を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

あわら市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増減
地方債残高	17,580,761	17,650,437	17,628,517	△21,920
経常的収支額	1,379,100	922,818	1,917,237	994,419
地方債の償還可能年数	12.7年	19.1年	9.2年	△9.9年

※「経常的収支額」は資金収支計算書の業務活動収支に臨時財政対策債発行額を加算した数値を使用しています。

(9) 行政コスト対税率等比率

一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見るものです。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積され、負担が軽減されたことを表しています。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等}$$

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増減
純経常行政コスト	12,568,421	12,570,056	15,434,002	2,863,946
一般財源等	12,320,736	11,891,911	16,347,887	4,455,976
行政コスト対税率等比率	102.0%	105.7%	94.4%	△11.3%

※「一般財源等」は純資産変動計算書の「財源」を使用しています。

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和2年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,597,569,822	固定負債	18,345,454,260
有形固定資産	34,503,878,817	地方債	16,114,975,260
事業用資産	13,146,680,650	長期未払金	-
土地	6,616,105,876	退職手当引当金	2,230,479,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,651,778,425	その他	-
建物減価償却累計額	-14,797,696,780	流動負債	1,781,316,430
工作物	1,127,777,815	1年内償還予定地方債	1,513,541,807
工作物減価償却累計額	-598,751,227	未払金	-
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,914,190
航空機	-	預り金	114,860,433
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,126,770,690
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,147,466,540	固定資産等形成分	40,211,569,822
インフラ資産	21,104,413,907	余剰分(不足分)	-18,298,465,333
土地	4,344,786,748		
建物	128,806,812		
建物減価償却累計額	-67,397,341		
工作物	51,069,199,372		
工作物減価償却累計額	-34,518,630,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	147,649,169		
物品	883,945,673		
物品減価償却累計額	-631,161,413		
無形固定資産	66,014,283		
ソフトウェア	17,665,383		
その他	48,348,900		
投資その他の資産	3,027,676,722		
投資及び出資金	241,187,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	175,587,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	146,752,855		
長期貸付金	-		
基金	2,658,125,000		
減債基金	148,493,000		
その他	2,509,632,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,388,133		
流動資産	4,442,305,357		
現金預金	1,003,991,151		
未収金	830,961,901		
短期貸付金	-		
基金	2,614,000,000		
財政調整基金	2,614,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,647,695		
資産合計	42,039,875,179	純資産合計	21,913,104,489
		負債及び純資産合計	42,039,875,179

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和2年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,946,393,068
業務費用	6,121,486,800
人件費	2,344,360,046
職員給与費	2,090,307,567
賞与等引当金繰入額	152,914,190
退職手当引当金繰入額	-103,877,000
その他	205,015,289
物件費等	3,623,452,101
物件費	2,012,603,054
維持補修費	213,019,359
減価償却費	1,397,829,688
その他	-
その他の業務費用	153,674,653
支払利息	46,130,559
徴収不能引当金繰入額	25,035,828
その他	82,508,266
移転費用	9,824,906,268
補助金等	6,845,552,719
社会保障給付	2,694,408,523
他会計への繰出金	273,712,422
その他	11,232,604
経常収益	512,391,153
使用料及び手数料	210,213,445
その他	302,177,708
純経常行政コスト	15,434,001,915
臨時損失	8,777,101
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,777,101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,798,193
資産売却益	7,798,193
その他	-
純行政コスト	15,434,980,823

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,999,843,976	40,212,791,570	-19,212,947,594
純行政コスト(△)	-15,434,980,823	-	-15,434,980,823
財源	16,347,886,846	-	16,347,886,846
税収等	9,269,857,404	-	9,269,857,404
国県等補助金	7,078,029,442	-	7,078,029,442
本年度差額	912,906,023	-	912,906,023
固定資産等の変動(内部変動)		-1,576,238	1,576,238
有形固定資産等の増加		1,593,292,177	-1,593,292,177
有形固定資産等の減少		-1,468,879,386	1,468,879,386
貸付金・基金等の増加		550,122,534	-550,122,534
貸付金・基金等の減少		-676,111,563	676,111,563
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	354,490	354,490	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	913,260,513	-1,221,748	914,482,261
本年度末純資産残高	21,913,104,489	40,211,569,822	-18,298,465,333

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:令和2年度

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,581,212,603
業務費用支出	4,756,306,335
人件費支出	2,447,928,537
物件費等支出	2,179,738,973
支払利息支出	46,130,559
その他の支出	82,508,266
移転費用支出	9,824,906,268
補助金等支出	6,845,552,719
社会保障給付支出	2,694,408,523
他会計への繰出支出	273,712,422
その他の支出	11,232,604
業務収入	15,996,719,264
税込等収入	9,178,860,529
国県等補助金収入	6,301,577,442
使用料及び手数料収入	210,872,701
その他の収入	305,408,592
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,415,506,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,118,127,207
公共施設等整備費支出	1,592,649,777
基金積立金支出	426,277,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,066,327,380
国県等補助金収入	385,059,000
基金取崩収入	558,523,430
貸付金元金回収収入	99,200,000
資産売却収入	23,544,950
その他の収入	-
投資活動収支	-1,051,799,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,441,458,362
地方債償還支出	1,441,458,362
その他の支出	-
財務活動収入	1,419,538,000
地方債発行収入	1,419,538,000
その他の収入	0
財務活動収支	-21,920,362
本年度資金収支額	341,786,472
前年度末資金残高	547,344,246
本年度末資金残高	889,130,718

前年度末歳計外現金残高	103,183,518
本年度歳計外現金増減額	11,676,915
本年度末歳計外現金残高	114,860,433
本年度末現金預金残高	1,003,991,151

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（あわら市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の形成とみなさない維持補修について修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等には差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 47.6%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当ありません

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：売却予定とされている公共資産

イ 内訳：土地 80 百万円

※令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当ありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,280 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,682 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,466 百万円
将来負担額	25,100 百万円
充当可能基金額	4,230 百万円
特定財源見込額	151 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,280 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 277 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：19,027 百万円

支出（歳出）：18,139 百万円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：2 百万円

支出（歳出）：1 百万円

資金収支計算書

収入（歳入）：19,029 百万円

支出（歳出）：18,140 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（農業者労働災害共済特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,415 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 385 百万円

減価償却費 △1,397 百万円

退職手当引当金の増減額 104 百万円

徴収不能引当金の増減額 3 百万円

未収債権・未払債権等の増減額 404 百万円

資産売却損益 △1 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 913 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500 百万円

一時借入金に係る利子額 一百万円

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和2年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,479,556,028	固定負債	37,413,516,620
有形固定資産	55,131,351,406	地方債	26,260,080,604
事業用資産	13,146,680,650	長期未払金	-
土地	6,616,105,876	退職手当引当金	2,230,479,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,651,778,425	その他	8,922,957,016
建物減価償却累計額	-14,797,696,780	流動負債	2,946,281,135
工作物	1,127,777,815	1年内償還予定地方債	2,416,352,423
工作物減価償却累計額	-598,751,227	未払金	208,402,292
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,504,875
航空機	-	預り金	162,021,545
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,359,797,755
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,147,466,540	固定資産等形成分	63,093,556,028
インフラ資産	41,636,755,981	余剰分(不足分)	-37,683,679,295
土地	4,547,923,508		
建物	497,455,512		
建物減価償却累計額	-233,031,266		
工作物	87,262,147,511		
工作物減価償却累計額	-51,226,479,278		
その他	2,347,821,911		
その他減価償却累計額	-1,708,458,359		
建設仮勘定	149,376,442		
物品	1,422,577,571		
物品減価償却累計額	-1,074,662,796		
無形固定資産	1,817,038,025		
ソフトウェア	17,665,383		
その他	1,799,372,642		
投資その他の資産	3,531,166,597		
投資及び出資金	203,945,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	138,345,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	205,649,377		
長期貸付金	-		
基金	3,142,550,000		
減債基金	148,493,000		
その他	2,994,057,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,977,780		
流動資産	5,290,118,460		
現金預金	1,658,480,375		
未収金	1,051,331,609		
短期貸付金	-		
基金	2,614,000,000		
財政調整基金	2,614,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	347,609		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,041,133		
資産合計	65,769,674,488	純資産合計	25,409,876,733
		負債及び純資産合計	65,769,674,488

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和2年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,920,463,521
業務費用	7,729,312,827
人件費	2,428,152,539
職員給与費	2,160,603,522
賞与等引当金繰入額	158,883,875
退職手当引当金繰入額	-103,877,000
その他	212,542,142
物件費等	4,950,412,492
物件費	2,489,368,187
維持補修費	238,979,566
減価償却費	2,220,347,308
その他	1,717,431
その他の業務費用	350,747,796
支払利息	215,088,943
徴収不能引当金繰入額	30,977,111
その他	104,681,742
移転費用	12,191,150,694
補助金等	9,485,509,567
社会保障給付	2,694,408,523
他会計への繰出金	-
その他	11,232,604
経常収益	1,218,087,064
使用料及び手数料	839,408,145
その他	378,678,919
純経常行政コスト	18,702,376,457
臨時損失	13,664,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,577,511
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	87,485
臨時利益	7,798,193
資産売却益	7,798,193
その他	-
純行政コスト	18,708,243,260

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,176,056,078	63,733,100,822	-39,557,044,744
純行政コスト(△)	-18,708,243,260	-	-18,708,243,260
財源	19,717,689,444	-	19,717,689,444
税収等	10,311,093,357	-	10,311,093,357
国県等補助金	9,406,596,087	-	9,406,596,087
本年度差額	1,009,446,184	-	1,009,446,184
固定資産等の変動(内部変動)	-	-639,899,284	639,899,284
有形固定資産等の増加	-	1,816,171,396	-1,816,171,396
有形固定資産等の減少	-	-2,298,821,816	2,298,821,816
貸付金・基金等の増加	-	551,014,155	-551,014,155
貸付金・基金等の減少	-	-708,263,019	708,263,019
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	354,490	354,490	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	224,019,981	-	224,019,981
本年度純資産変動額	1,233,820,655	-639,544,794	1,873,365,449
本年度末純資産残高	25,409,876,733	63,093,556,028	-37,683,679,295

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和2年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,724,539,544
業務費用支出	5,533,388,850
人件費支出	2,532,241,961
物件費等支出	2,681,222,774
支払利息支出	215,088,943
その他の支出	104,835,172
移転費用支出	12,191,150,694
補助金等支出	9,485,509,567
社会保障給付支出	2,694,408,523
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,232,604
業務収入	19,763,893,609
税収等収入	9,906,690,886
国県等補助金収入	8,630,144,087
使用料及び手数料収入	845,406,834
その他の収入	381,651,802
臨時支出	87,485
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	87,485
臨時収入	-
業務活動収支	2,039,266,580
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,446,958,631
公共施設等整備費支出	1,818,567,201
基金積立金支出	426,691,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	201,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,308,105,161
国県等補助金収入	487,930,781
基金取崩収入	588,523,430
貸付金元金回収収入	201,700,000
資産売却収入	23,544,950
その他の収入	6,406,000
投資活動収支	-1,138,853,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,375,418,056
地方債償還支出	3,375,418,056
その他の支出	-
財務活動収入	3,027,468,597
地方債発行収入	2,803,448,616
その他の収入	224,019,981
財務活動収支	-347,949,459
本年度資金収支額	552,463,651
前年度末資金残高	991,156,291
本年度末資金残高	1,543,619,942

前年度末歳計外現金残高	103,183,518
本年度歳計外現金増減額	11,676,915
本年度末歳計外現金残高	114,860,433
本年度末現金預金残高	1,658,480,375

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出現金を範囲としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当ありません

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：売却予定とされている公共資産

イ 内訳：土地 80 百万円

※令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和2年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,559,294,724	固定負債	38,473,931,723
有形固定資産	57,960,327,527	地方債	26,922,746,503
事業用資産	15,018,129,105	長期未払金	-
土地	6,808,822,729	退職手当引当金	2,620,031,918
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,453,067,358	その他	8,931,153,302
建物減価償却累計額	-16,022,384,187	流動負債	3,111,961,248
工作物	1,649,690,537	1年内償還予定地方債	2,522,673,720
工作物減価償却累計額	-1,019,020,373	未払金	225,384,518
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	4,823,600
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,800,149
航空機	-	預り金	164,816,196
航空機減価償却累計額	-	その他	3,463,065
その他	-	負債合計	41,585,892,971
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,147,953,040	固定資産等形成分	66,231,372,294
インフラ資産	42,356,885,095	余剰分(不足分)	-38,586,327,110
土地	4,602,891,445		
建物	1,162,633,219		
建物減価償却累計額	-396,037,060		
工作物	87,904,220,487		
工作物減価償却累計額	-51,705,562,990		
その他	2,347,821,911		
その他減価償却累計額	-1,708,458,359		
建設仮勘定	149,376,442		
物品	2,126,136,986		
物品減価償却累計額	-1,540,823,659		
無形固定資産	1,817,038,025		
ソフトウェア	17,665,383		
その他	1,799,372,642		
投資その他の資産	3,781,929,172		
投資及び出資金	153,945,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	88,345,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	212,977,904		
長期貸付金	-		
基金	3,432,096,901		
減債基金	148,493,000		
その他	3,283,603,901		
その他	8,356,203		
徴収不能引当金	-25,446,836		
流動資産	5,671,643,431		
現金預金	1,976,520,274		
未収金	1,056,636,964		
短期貸付金	-		
基金	2,672,077,570		
財政調整基金	2,672,077,570		
減債基金	-		
棚卸資産	375,386		
その他	74,370		
徴収不能引当金	-34,041,133	純資産合計	27,645,045,184
資産合計	69,230,938,155	負債及び純資産合計	69,230,938,155

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和2年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	26,162,804,569
業務費用	9,331,328,419
人件費	3,031,883,223
職員給与費	2,670,534,433
賞与等引当金繰入額	190,179,149
退職手当引当金繰入額	-78,431,456
その他	249,601,097
物件費等	5,913,751,847
物件費	3,132,129,134
維持補修費	252,228,467
減価償却費	2,432,965,712
その他	96,428,534
その他の業務費用	385,693,349
支払利息	216,022,443
徴収不能引当金繰入額	35,485,244
その他	134,185,662
移転費用	16,831,476,150
補助金等	14,076,845,589
社会保障給付	2,700,508,321
他会計への繰出金	-
その他	54,122,240
経常収益	1,287,980,316
使用料及び手数料	862,646,345
その他	425,333,971
純経常行政コスト	24,874,824,253
臨時損失	15,103,719
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,016,234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	87,485
臨時利益	7,865,973
資産売却益	7,865,973
その他	-
純行政コスト	24,882,061,999

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,429,673,088	66,950,685,112	-40,521,012,024
純行政コスト(△)	-24,882,061,999	-	-24,882,061,999
財源	25,875,435,743	-	25,875,435,743
税収等	12,755,309,728	-	12,755,309,728
国県等補助金	13,120,126,015	-	13,120,126,015
本年度差額	993,373,744	-	993,373,744
固定資産等の変動(内部変動)	-	-718,408,660	718,408,660
有形固定資産等の増加	-	1,956,438,945	-1,956,438,945
有形固定資産等の減少	-	-2,512,878,944	2,512,878,944
貸付金・基金等の増加	-	599,565,112	-599,565,112
貸付金・基金等の減少	-	-761,533,773	761,533,773
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	6,843,724	6,843,724	-
固定資産照合勘定	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,812,517	-7,695,046	-1,117,471
その他	223,967,145	-52,836	224,019,981
本年度純資産変動額	1,215,372,096	-719,312,818	1,934,684,914
本年度末純資産残高	27,645,045,184	66,231,372,294	-38,586,327,110

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和2年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,720,943,087
業務費用支出	6,890,517,937
人件費支出	3,108,348,741
物件費等支出	3,337,870,924
支払利息支出	216,022,443
その他の支出	228,275,829
移転費用支出	16,830,425,150
補助金等支出	14,076,845,589
社会保障給付支出	2,700,508,321
他会計への繰出支出	-
その他の支出	53,071,240
業務収入	25,990,646,399
税金等収入	12,347,769,933
国県等補助金収入	12,343,674,015
使用料及び手数料収入	868,645,034
その他の収入	430,557,417
臨時支出	87,485
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	87,485
臨時収入	-
業務活動収支	2,269,615,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,619,171,112
公共施設等整備費支出	1,948,771,400
基金積立金支出	468,699,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	201,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,348,500,989
国県等補助金収入	487,930,781
基金取崩収入	628,851,478
貸付金元金回収収入	201,700,000
資産売却収入	23,612,730
その他の収入	6,406,000
投資活動収支	-1,270,670,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,492,280,133
地方債償還支出	3,488,497,105
その他の支出	3,783,028
財務活動収入	3,138,848,117
地方債発行収入	2,914,828,136
その他の収入	224,019,981
財務活動収支	-353,432,016
本年度資金収支額	645,513,688
前年度末資金残高	1,214,311,047
比例連結に伴う差額	-161,492
本年度末資金残高	1,859,663,243
前年度末歳計外現金残高	105,202,683
本年度歳計外現金増減額	11,665,782
比例連結に伴う差額	-11,434
本年度末歳計外現金残高	116,857,031
本年度末現金預金残高	1,976,520,274

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出現金を範囲としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象
該当ありません

4 偶発債務
該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

福井県市町総合事務組合

坂井地区広域連合

福井県後期高齢者医療広域連合

嶺北消防組合

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

(財) 金津創作の森財団

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。